

## 第2回 大阪市在宅医療・介護連携推進会議での主な意見及び本市の対応

委員名	主な意見	ご意見に対する本市の対応
濱田委員	コーディネーターの意見の取り上げはどの程度できているのか。その意見をどのように取り入れて前に進めていくのか。	コーディネーターにウ・エ・オの取組みについて、調査を実施しました。
立石委員	個別事例のコーディネート後どうなったのか、情報を得られていないようである。評価のための何らかのシステム化を図ればいいのか。	コーディネーター連絡会にて、フィードバックを含めた事例検討などを実施していき、理解を深めてまいりたい。
立石委員	行政からも病院との連携について、ステーション協会に要望いただければ、動きやすいのではないか。	今後の事業の進捗によって協力を求めていきたい。
立石委員	在宅医療・介護連携推進事業における指標のイメージを、是非に各区の評価で数値化してほしい。	在宅医療・介護連携推進事業に関する医療施設等アンケート調査により、把握してまいりたい。
立石委員	地域包括支援センターとの連携の位置づけが出来ていないのではないか。現状で地域包括支援センターなどと連携できているのか知りたい。	相談支援室の設置時期が異なり、それにより区によって差がある状況である。自分の区に帰ってくる患者の連携をしっかりとる体制を今それぞれの区で進めてもらっている状況かと思う。会議の開催状況などそのあたりを一度分析していきたい。
西田委員	医療については、医療コーディネート、生活支援については、地域包括支援センターが担う。そこを少しはっきりと考えられる対応としてマニュアルに落としこむことで、コーディネーターの負担が少しでも軽くなる。	当事業のコーディネーターには、医療に関する相談がある場合、ぜひご活用いただきまいたい。また、地域での連携がスムーズにおこなわれるよう、福祉局とも連携をし、相談支援室や区役所を支援していきたい。
横手委員	ケアマネージャーの立位置や役割を入れて考えてもらいたい。	医療と介護の双方の視点から、事業を推進し、連携が図られるよう努めてまいりたい。
中尾委員	退院支援について、ミクロの話で連携する場合と市レベルで機関同士の連携をしていく場合がある。色々な要素があるので、医療面だけでやっていくとなると恐らく現場に戻ったときに受入れが難しいかもしれない。	各区相談支援室の意見や実態を踏まえつつ、スムーズな退院支援について検討してまいりたい。
立石委員	各区でのコーディネーターへの支援が不足している。健康局のほうから働きかける必要があるのでは。	健康局より各区へ働きかけてまいります。
中尾委員	区の職員の異動もあるため、個人レベルだけで話をしていると継続しない可能性もあるため、ご配慮いただきたい。	
中尾委員	区役所が絶対責任をもってやるところと、医師会がやるべきところをきちんと整理してあげてほしい。	
岸本委員	会議等で様々な区を取り組みをされるときに、病院や看護師への声かけなどしてもらえないか。区の方から地元の中小大病院への情報提供をしてほしい。	